

【メキシコの金融政策(3月) ～ 物価上昇リスクの緩和を示唆～】

<ポイント>

- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は21日、政策金利を過去最低の3.50%に据え置くことを決定しました。
- 中銀は景気の下振れを警戒し、緩和的な金融政策を当面続け、景気を支える姿勢です。
- 米国の景気回復見通しやメキシコの経済構造改革進展への期待は引き続きペソを支える材料です。

1. 緩和的な金融政策を維持し、景気を下支え

政策金利(翌日物銀行間レート)は、昨年10月の会合で3.50%に引き下げられた後、3会合連続で据え置きとなりました。ブルームバーグがまとめた事前予想では、26名のエコノミスト全員が据え置きを予想していました。

中銀は、2月の消費者物価指数の上昇率(前年同月比+4.23%)が前月から低下したことなどを踏まえ、「インフレのリスクは改善した」としました。4-6月期にはインフレターゲットの上限4%以下に低下するとの従来の見通しに変更はありませんでした。過去最低の政策金利を維持した背景には、こうした物価が落ち着く見通しに加え、景気の回復が依然として緩慢なことがあります。

2. 景気回復の鍵は、財政支出と米国の景気

メキシコの景気は回復が後ずれています。2月の自動車輸出が前年同月比2桁の増加となるなど、一部に回復の兆しは見えるものの、消費者信頼感指数(2月は84.5)が昨年後半からの下落に歯止めがかかっていないなど、内需は勢いに欠ける状況です。中銀は、経済には「緩み」があり、「景気の下振れリスクは改善していない」としました。米国の量的金融緩和策の縮小や新興国の景気減速の影響も見据え、景気下振れへの警戒を崩していないことがうかがわれます。

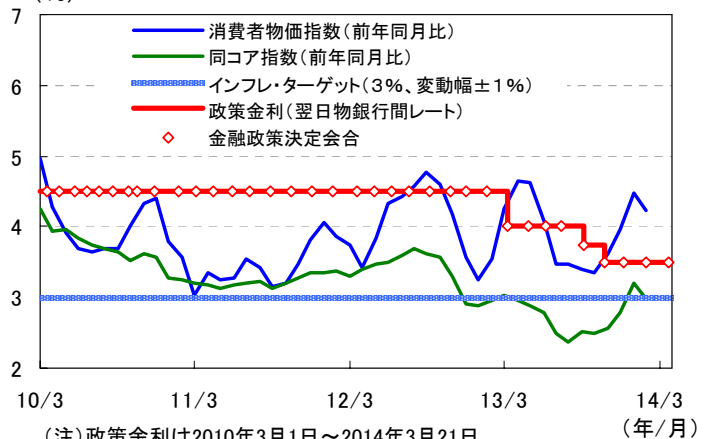
メキシコの景気回復には、昨年滞った財政支出による景気刺激策の執行と、輸出の約80%を占める米国の景気回復が鍵になるとみられます。特に米国の景気回復は、メキシコの外需の回復のみならず、米国におけるメキシコ人労働者からの本国への送金増加により、内需にもプラスとなる側面があります。

3. 今後の見通し

今回の声明で中銀が物価上昇リスクの緩和と景気下振れへの警戒維持を示したことから、市場では、中銀が緩和バイアスを強めたとの見方が強まり、当日の国債利回りは低下しました。ただし、政策金利はすでに過去最低水準であるうえ、物価の影響を除いた実質政策金利はゼロ近辺となっています。これ以上の利下げは将来的なインフレ期待を上昇させることにもつながるため、中銀は現状の政策金利を当面維持することで景気を支えるものとみられます。

米国の景気は悪天候の影響が徐々に薄れ、底堅さを取り戻しつつあります。また、メキシコ現政権の財政支出による景気対策も動き出しているようです。メキシコの景気が持ち直すにつれ、通貨ペソは底堅い展開となる見通しです。また中長期的には、経済構造改革進展への期待は引き続きペソを支える材料です。

政策金利と消費者物価指数



メキシコペソ



弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月20日【デیلیー No.1,828】米国の金融政策(3月)

2014年03月10日【デیلیー No.1,819】米国の雇用統計(2月)

2014年02月20日【デیلیー No.1,803】最近の指標から見るメキシコ経済(2014年2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会